

NO	項目1	項目2	会議名	委員からのご意見	県の考え方
1	計画(案)	第1章 計画の基本的 事項	第3回	資料1のNO.7について、第1章の計画の基本的事項を修正したとのことだが、600万トンと数字を書かれてもあまり想像ができない。もう少し具現化できる手法はないのか。また、世界で苦しんでいる方が7.7億人いるということだが、単純にいうと世界人口の約1割が苦しんでいるということをもう少し訴求すれば、県民に理解してもらえるのではないかと。	<ul style="list-style-type: none"> ・ご意見を踏まえ、600万トンという数字から実感できるよう、「国民全員がお茶碗約1杯分のご飯に近い量(約124g)を毎日捨てていることと同じです。」という文言を追加しました。 ・また、世界で苦しんでいる方が7.7億人いらっしゃるということについても、より理解しやすいよう「世界人口の約10人に1人」という文言を追加しました。
2	計画(案)	第1章 計画の基本的 事項	第3回	計画の背景である「なぜ食品ロスを削減していかなければならないのか」といったところで、食品ロスは環境への影響がすごく大きいことが挙げられると思う。FAO(国際連合食糧農業機関)の統計によると、CO ₂ 排出に係る影響の約20%か30%は食品の生産や流通など食に関わるものだとされており、いわゆる食品ロスを発生させること自体が環境への大きな負荷になっているという部分を述べておくべきだと思う。	ご意見を踏まえ、食品ロスが環境問題に密接に関係していることを「1背景」に追記しました。
3	計画(案)	第1章 計画の基本的 事項	第3回	本来の目的は食品ロスの削減だが、食品ロスを燃やすことでCO ₂ を排出しているということについて、「食品ロスを何トン削減したことでCO ₂ の排出量をこれだけ抑えることができる」といったところが見えると、具体的に取り組まなければいけないという県民への意識付けになるのではないかと感じたので、検討いただければと思う。	食品ロスから排出されるCO ₂ は、焼却だけでなく、運搬・生産等多岐にわたるため、すべてを算出することが難しく、食品ロスを何トン削減するとCO ₂ をこれだけ減らせるということを計画の中でお示しするのは困難ですが、「1背景」に、食品ロス及び食品廃棄物から排出される温室効果ガスが世界の人為起源温室効果ガス総排出量の約1割を占めるということを追加しました。

NO	項目1	項目2	会議名	委員からのご意見	県の考え方
4	計画(案)	第1章 計画の基本的 事項	追加意見	<p>第1章について、構成が、日本、世界、SDGs、国の法律、地方公共団体の基本方針、と説明があり、こうした状況を踏まえ、以下目的や計画の裏付けの説明となっているが、消費者視点では、身近なところ（高知県）でなぜ食品ロス削減に取り組まなくてはいけないのか、という部分が少し弱いと思う。高知県独自の切り口も含めて加筆するか、説明の順番をまず高知県のことから始めることでもいいかと思う。</p> <p>なぜ、に伝える具体的内容として考えてみた。</p> <p>①食品ロスの削減が、CO₂排出量削減への貢献が大きいこと。 ②高知で暮らしていても、高知のことだけではなくて、地球環境全体への影響を考えて消費活動を行わなければならない状況であること。 ③他の章では、全国と比較して県民の食品ロスの意識が高いことや、削減に取り組んでいる方も多いことが説明されている。第1章ではそんなことの要約があってもおかしくないと思う。 ④家庭由来の食品ロスが全体の半分を占めていること。 ⑤高知の豊かな食と食文化、食習慣（旬のものを食べることや、おすそわけ、皿鉢の鯖寿司を翌日焼いて食べることなど細かな食文化・・・）が食品ロス削減にもつながっていること。</p>	<p>ご意見を踏まえ、①から④までを「1 背景」に追記、⑤については、P14「食品ロス削減レシピの活用」部分に、皿鉢料理の食べ方一つで食品ロスの削減につながることを追記しました。</p>
5	計画(案)	持ち帰り	第3回	<p>P16(第3回検討委員会の資料2ではP15)にある「持ち帰り」は、業者がさせないところもある。高齢者を相手に食料を配達する際には、季節によって必ず保健所とやり取りをしながら高齢者に啓発している。高齢者の方は、常温で食品を置いたままにし、夕方に気が付いて冷蔵庫に入れるということで、保健所が1時間に菌が何億何千に増えるということを教えてくれるので、そのとおりに自分でチラシを作って高齢者に啓発している。持ち帰りに当たっては、「菌が増殖する」ということを一つ入れた方がいいと思う。</p>	<p>P16で持ち帰りに係る食中毒のリスクについては注意喚起しており、重要と思われる箇所に下線を追加しました。実際に啓発する際には、「菌が増殖する」など、分かりやすい周知を心がけて実施していきたいと考えています。</p>

NO	項目1	項目2	会議名	委員からのご意見	県の考え方
6	計画(案)	削減レシピの活用	第3回	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の前に、結婚式場では、ぼんぼん料理を捨てているのを見掛けた。土佐は皿鉢料理の国なので、例えば皿鉢料理の中のかまぼこを翌日に煮付けて食べるなど、可能ならば、消費者の立場から一人ひとりがそういったことを心掛けるということを、P14の図のところをもう少し大きくして記載してはどうか。 ・具体的に県民に啓発する際には、消費者庁の資料だけを出すよりも、もう少し県民性や県の特성에応じた具体的な例を踏まえるなどの工夫をする必要があるのではないか。 	P14「食品ロス削減レシピの活用」部分に、皿鉢料理の食べ方一つで食品ロスの削減につながることを追記しました。
7			追加意見	<p>フードバンク等に寄附をする県民の割合が目標設定に入っているが、受け皿について支援策等が計画に盛り込まれないのであれば、不十分であると思う。計画実行には予算がつくと思うが、計画にないものは予算化もされないと思う。</p>	
8	計画(案)	フードバンク	第3回	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回検討委員会において、フードバンクは需給調整の適切なマッチングが重要課題という話をした。計画にはいろいろな啓発活動をしていくことが書かれているので、現場の状況や現場のニーズに沿って食品の提供が行われるような啓発をしてもらいたい。フードバンク側も、現在何とかマッチングをしている状況である。計画には供給側への啓発が載っているが、的確にマッチングするために、県の役割はどうかといったところもこれから一緒に考えていただきたいと思う。 ・提供いただく前に希望する団体を調査し、マッチングするパターンと、最初から全部いただくパターンがあり、後者は残さず配るのは結構大変なときもある。余ってしまったらフードバンクで食品ロスを発生させてしまうことになる。提供いただく際には、受け入れ側のことを第一に考えた提供になってほしいと思う。 ・この計画の中では、フードドライブの手引きを作り、積極的に寄附をしようといったことになっているので供給過剰となることを少し心配をしている。仲介には少し時間が掛かるので、希望する団体と地理的に近くの提供側をマッチングするなど、よりよいマッチングとなるように県全体の調整機能があればよいかもしれない。そこまで踏み込むのはなかなか難しいと思うが、これからも引き続き重要な課題として考えなければならぬのではないかと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチングの課題等は検討委員会の中でも共有しましたので、引き続き、受給側への支援やマッチングについては関係課や関係団体等とともに検討していきたいと考えています。 ・また、供給側が、フードバンク活動とその役割を理解し、フードバンク側・食料を受け取る側のことを考えて寄附活動を行えるような普及啓発を実施していきたいと考えています。

NO	項目1	項目2	会議名	委員からのご意見	県の考え方
9	計画(案)	削減施策 モニター調査	第3回	P24(第3回検討委員会の資料2ではP23)の「家庭における食品ロスのモニター調査」について、モニター調査をすることは非常に啓発の意味があると思う。モニター調査で啓発することはもちろん大切だが、1回だけではなく2回3回と、この計画期間中に実施し、その結果を基に、家庭から捨てられているものなどを分析して、今後につなげていければいいと思う。	ご意見を踏まえ、調査結果を今後の取組に活かすことを追記しました。
10				モニター調査自体が啓発活動として効果があると思う。調査はなかなか難しい面もあるかと思うが、継続して実施すること、そして結果をフィードバックすることも重要だと思う。調査を行って、県民の皆さんが結果はどうなったのかと思わないように、あのかのときの調査結果がこれで、それを踏まえた案がこれだというように、そういった提案の仕方をする中で、県民の理解も深まっていくのではないかと思う。	
11	計画(案)	削減施策 モニター調査 組成調査	第3回	食品ロスが発生する理由として、例えば、「たくさん買い過ぎ、冷蔵庫に入れてそれを手付かずのまま廃棄してしまっている」など県民の消費行動特性のようなものを少し踏まえたような調査ができれば、啓発もいろいろと重点的にできると思う。やはり、今後、本県の場合はデータを取るということが一つの大きな課題になるかと思うので、その辺りも踏まえて、人口減少の問題や観光客の問題等も併せて、消費者行動の実態把握をしながら本計画の改正につなげていく必要があると感じている。	調査を実施する際には、県民がどういった理由で食品ロスを発生させているのかなど、県民の消費行動の特性が分析できるような調査を検討し、その結果を、普及啓発や本計画の改正につなげていきたいと考えています。
12	計画(案)	削減施策	第3回	食品ロスでは、リデュースが一番最初に求められる一方、リユースの部分でも様々な活用方法があると思う。今はフードバンクやリサイクルとしての部分も多いと思うが、最近、欧州では、バイオマスエネルギー、再生可能エネルギーに使っているようなところがかなり進んできている。すぐには言わないが、今後、環境の部分と連動した形で食品ロスを削減させるということも視野に入れつつ進めてもらいたい。	本県で策定している新エネルギービジョンでは、再生可能エネルギーの導入促進や有効利用などに関する取組方針を示しています。 いただいたご意見は、今後の再生可能エネルギーの導入促進に係る取組の参考とさせていただきます。